共助インフラ補完創出事業 業務委託仕様書

1 業務名

共助インフラ補完創出事業業務

2 委託期間

令和7年7月1日から令和8年3月26日まで

3 委託業務の内容

人口減少・高齢化が進む中で、住民同士のつながりの希薄化や様々な分野で担い手不足が深刻化している。人口減少や様々な環境の変化に適応し、暮らしの基盤となる地域の自治・共助のあり方を再構築していく必要がある。第3次雲南市総合計画（令和7年度～令和11年度）で目指す「えすこな雲南市」の実現を図るために、共助のベースとなる血縁（親族）、地縁（自治会/老人会等）のつながりの希薄化が懸念される中で、共助インフラを補完し、住民同士の新しい形での関わり合いができる仕組みを構築することを目的とし、新たな住民同士のつながり創出に取り組む。

本取り組みを通じて、各公共サービス提供体制の最適化に寄与し、地域自主組織や社会福祉協議会を中心に多様な主体や人材が重層的に関わり連携する共助のインフラ（基盤）づくりを推進し、人口減少社会に対応する持続可能なまちづくりをめざす。

（1）えすこな共助体制構築事業

新しい共助の枠組みとして「興味関心や楽しさ」を軸に地域住民同士が関わることのできる新たな住民同士の繋がりを構築することを目的とし、以下の①②③により、①えすこな共助を推進する地域住民の創出、②えすこな共助の可視化、③既存の公助共助プレイヤーとの連携を行う。

①えすこ市民の発見/育成/創出

「共助マインドを持ち生活行動の一部として他者を思い楽しく前向きに関わり繋がりを創出する住民」を「えすこ市民」として定義し、市及び委託先事業者が活動の内容や新たなつながりを創出した方法を登録する。えすこ市民を市内で発見・育成・創出することで、住民同士の新たな関わりを構築し、住民一人ひとりが地域の一員として積極的に関わり合い、「誰もが生活行為の1アクションとして楽しく活動することが定着する」状態を目指す。

②えすこなふるまい市(仮称)の企画運営

えすこ市民の活動が可視化され、市民により賞賛される機会を創出する「えすこなふるまい市(仮称)」の企画運営を行い、相互扶助のみで成り立つイベントとしてえすこな共助を体現する企画として開催する。

③えすこ共助会議の企画運営

蓄積されたえすこ市民による活動を公助や共助を担うプレイヤー等に対して共有する「えすこ共助会議」の企画運営し、新たな価値を作り出す住民同士のつながりや興味関心を共有し、それぞれの活動の補完や推進を加速させる。

(2) デジタルを活用した相互扶助を促すための「えすこポータル」の構築

えすこ市民の行動を通じて得られた知恵・情報を蓄積できる情報共有システム「えすこポータル」を開発活用し活動を支援する。蓄積されたデータ・情報を関係機関にポジティブにフィードバックされ、それぞれの組織での政策・事業・活動を再考する機会を創出する。

4 重要業績評価指標 (KPI)

受託者は、業務実施にあたり、以下の重要業績評価指標 (KPI) を意識して業務を遂行すること。

【2025 年度増加分設定 KPI】

(1) 助け合える地域であると感じる市民の割合：0.26%

(2) えすこ市民の創出数：150 人

(3) ユニークユーザー数：新規参画者数：2,000 人

(4) ウェルビーイングプラン※蓄積数：300 件

※他者や地域に対して、「挑戦したい」「やってみたい」「得意なことをやりたい」リスト

(5) ウェルビーイングプラン実現数：200 件

(6) えすこ共助会議参画団体数：40 団体

5 成果物

(1) 受託者は、成果物を業務完了日までに雲南市政策企画部政策推進課（雲南市木次町里方 521-1）に納品すること。

(2) 成果物の納品形式

成果物の納品形式は、次のとおりとする。

事業実施報告書（原則 A4 両面印刷）

(3) 成果物の帰属等

- ① 本業務の成果物は、すべて市に帰属するものであり、受託者は市の承認を得ないで複製及び公表等を行ってはならない。ただし、受託者が従前より有する著作物あるいは第三者の著作物については、受託者あるいは第三者に帰属するものとする。
- ② 受託者は、本業務の実施のために必要な受託者が従前より有する著作権あるいは第三者の著作権については、当該著作権の利用にあたり、支障のないよう適切な措置を講じなければならない。また、何らかの著作権に係る問題等が生じた場合、受託者の責任により対処するものとする。

(4) 成果物に対する責任の範囲

受託者は、本業務終了後、成果物に瑕疵が発見された場合、速やかに市が定める監督員の指示に従い、成果物の訂正をしなければならない。

6 経費の取り扱い

(1) 対象となる経費

- ① 人件費
- ② 機械、機器のレンタル料やリース料
- ③ 通信運搬費
- ④ 交通費
- ⑤ 消耗品購入費
- ⑥ その他事業を実施するために必要と認められる経費

(2) 対象とならない経費

- ① 土地や建物を取得するための経費
- ② 施設や設備を設置又は改修するための経費
- ③ その他、事業との関連が認められない経費

7 秘密の保持

本業務を処理するために個人情報を取り扱う場合は、個人情報およびプライバシーの保護に努めること。また、受託者は業務遂行上知り得た情報を他に漏らしてはならない。

8 個人情報の保護

受託者は、個人情報（個人に関する情報であって、特定の個人が識別され、又は識別され得るものをいう。以下同じ。）の保護の重要性を認識し、この契

約による業務の実施に当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の取扱いを適正に行わなければならない。

9 再委託の制限

受託者は、本業務の一部を第三者に委託することができる。その場合は、再委託先ごとに業務の内容、再委託先の概要及びその体制について、事前に市に文書をもって協議し、承認を得なければならない。